

宮城県公報

宮 城 県
（総務部私学文書課）
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
（毎週火、金曜日発行）

目 次

ページ

告 示

- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（二件）
（共同参画社会推進課） 一
- 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定（二件）
（障害福祉課） 一
- 身体障害者福祉法に基づく医師の指定
（同） 二
- 身体障害者福祉法に基づく指定医師の指定の辞退
（同） 二
- 保安林の指定施業要件の変更の予定
（森林整備課） 二
- 道路の区域変更
（道路課） 二
- 公 告
- 障害者自立支援法に基づく自立支援医療を行う医療機関の指定
（障害福祉課） 三
- 開発行為に関する工事の完了
（建築宅地課） 三
- 政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定
（県立病院課） 四
- 教育委員会
- 指定技能教育施設の指定
四
- 雑 報
- 公立大学法人宮城大学平成二十一年度財務諸表の公告
四

告 示

○宮城県告示第九百五十二号
特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第三項の規定により次の特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第五項で準用される第十条第二項の規定により告示する。

平成二十二年十月八日

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 ホームひなたほっこ

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 代表者の氏名

布田 幸子

二 主たる事務所の所在地

岩沼市桑原二丁目一番六号

三 定款に記載された目的

本会は、福祉サービスの受け手と担い手が共に協力し助け合うことにより、誰もがその人らしく安心して暮らしていける地域社会を創設し、福祉を向上させることを目的とする。

四 申請のあった年月日

平成二十二年九月二十七日

○宮城県告示第九百五十三号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第三項の規定により次の特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第五項で準用される第十条第二項の規定により告示する。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 大河原町スポーツ振興アカデミー

一 代表者の氏名

櫻中 茂男

二 主たる事務所の所在地

柴田郡大河原町字町八十二番地

三 定款に記載された目的

この法人は、町民に対して、スポーツ環境の構築並びに各種スポーツ行事の開催等に関する事業を行い、スポーツの普及と振興に寄与することを目的とする。

四 申請のあった年月日

平成二十二年九月二十七日

○宮城県告示第九百五十四号

障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第五十一条第一号の規定により告示する。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

| 事業所番号 | 事業所の名称及び所在地 | 指定障害福祉サービスの種類 | 設置者名 | 指定年月日 |
|------------|---|----------------|--------------|------------|
| 〇四一五二〇〇七七三 | 訪問介護ステーションしんらい 仙台市宮城野区小田原一丁目七番二十四号東邦ビル二A | 居宅介護 重度訪問介護 | 合同会社しんらいサポート | 平成二十二年十月一日 |

○宮城県告示第九百五十五号

障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号）第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第五十一条第一号の規定により告示する。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

| | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------------|----------------|---------------|----------|------|------------|-------|------------|
| 事業所番号 | 〇四一五一〇〇七三四 | 事業所の名称及び所在地 | 仙台市青葉区栗生二丁目十番十 | 施設障害福祉サービスの種類 | 児童デイサービス | 設置者名 | 社会福祉法人 幸生会 | 指定年月日 | 平成二十二年十月一日 |
|-------|------------|-------------|----------------|---------------|----------|------|------------|-------|------------|

○宮城県告示第九百五十六号

身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条第一項の規定により、身体障害者手帳の交付のために診断を行う医師として、平成二十二年九月十六日次の者を指定した。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

| | | | | | | | |
|----|------|------|-------|-----------|---------|------------|--------------|
| 氏名 | 織田 潔 | 診療科目 | 耳鼻咽喉科 | 所属医療機関の名称 | 石巻赤十字病院 | 所属医療機関の所在地 | 石巻市蛇田字西道下七十一 |
|----|------|------|-------|-----------|---------|------------|--------------|

○宮城県告示第九百五十七号

身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条第一項の規定により指定した次の医師から、指定の辞退があつた。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

| | | | | | | | |
|-------|-------|---------|----|-----------|-----------------|------------------|-----------|
| 氏名 | 岩間 憲行 | 診療科目 | 内科 | 所属医療機関の名称 | 財団法人宮城厚生協会坂総合病院 | 所属医療機関の所在地 | 塩竈市錦町十六・五 |
| 愛川 俊信 | 内科 | 公立志津川病院 | | | | 本吉郡南三陸町志津川字汐見町十五 | |

○宮城県告示第九百五十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の三において準用する同法第二十九条の規

定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、農林水産大臣から通知があつた。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所
登米市大字日根牛（次の図に示す部分に限る。）
 - 二 保安林として指定された目的
水源のかん養
 - 三 変更後の指定施業要件
 - 1 立木の伐採の方法
 - (一) 主伐に係る伐採種を定めない。
 - (二) 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。
- 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を宮城県庁（農林水産部森林整備課）及び登米市役所に備え置いて縦覧に供する。
- 宮城県告示第九百五十九号
- 道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更したので告示する。
- その関係図面は、平成二十二年十月八日から三十日間宮城県庁（土木部道路課）及び宮城県東部土木事務所登米地域事務所において一般の縦覧に供する。
- 平成二十二年十月八日

| | | | |
|--------------|-----------------|-----------------|----|
| 変更の区間 | 変更前の敷地の幅員（メートル） | 変更後の敷地の延長（メートル） | 備考 |
| 一 道路の種類 一般県道 | | | |
| 二 路線名 石森永井線 | | | |
| 三 道路の区域 | | | |

宮城県知事 村 井 嘉 浩

公 告

登米市中田町石森字前田四六番一地从先から
同市同町石森字前田四四番一地从先まで

| | | | |
|----------------|-----------------|--------------------------|----------------------------|
| 後A | 前B | 前A | 上記A及びBは、関係図面に表示する敷地の区分をいう。 |
| 一五・〇〇 二〇・〇〇 | 一五・〇〇 一八六・〇〇 | 一五・〇〇 二〇・〇〇 一三九・五〇 | |

○障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第五十四条第二項の規定により、自立支援医療のうち育成医療及び更生医療を行う医療機関として次のとおり指定したので、同法第六十九条第一号の規定により公告する。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

| 名 称 | 所 在 地 | 指 定 年 月 日 |
|------------|--------------------|------------|
| イルム調剤薬局白石店 | 白石市城北町四・三十二・二 | 平成二十二年十月一日 |
| カワチ薬局古川店 | 大崎市古川穂波六丁目一・十 | 平成二十二年十月一日 |
| さくら薬局 | 大崎市鹿島台平渡字新屋敷下八十五・九 | 平成二十二年十月一日 |
| アイセイ薬局明石台店 | 黒川郡富谷町明石台六丁目一・二十 | 平成二十二年十月一日 |

○都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域（工区）に係る開発行為は、その工事を完了した。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 工事を完了した開発区域（工区）に含まれる地域の名称

- 巨理郡巨理町逢隈高屋字堂田四十二番、四十三番、四十五番、四十七番、四十八番、四十九番、五十九番、六十一番、六十二番、六十三番一、六十三番二、六十四番、六十五番、六十七番、六十八番、六十九番、七十番、七十一番、七十二番

- 七十三番、七十四番、七十五番、七十六番、七十七番、八十六番、八十七番、八十八番、八十九番、九十一番、九十三番、九十四番、九十五番、九十六番一、九十六番二、九十七番一、九十七番二、九十八番、九十九番、百二番、百三番、百四番、百五番、百六番、百七番、百八番、百九番、百十番、百十一番、百十二番、百十三番、百十四番、百十五番、百十六番、百十七番、百十八番、百十九番、百二十番、百二十一番、百二十二番、百二十三番、百二十四番、百二十五番、百二十六番、百二十七番、百二十八番、百二十九番、百三十番、百三十一番、百三十二番、百三十三番、百三十四番、百三十五番、百三十六番、百三十七番、百三十八番、百三十九番、百四十番、百四十一番、百四十二番、百四十三番、百四十四番、百四十五番、百四十六番、百四十七番、百四十八番、百四十九番、百五十番、百五十一番、百五十二番、百五十三番、百五十四番、百五十五番、百五十六番、百五十七番一、百五十七番二、百五十九番一、百六十番、百六十一番、百六十二番、百六十三番、百六十四番、百六十五番、百六十六番、百六十八番、百七十番一、百七十番二、百七十一番、百七十二番、百七十六番一、百七十八番一、百七十九番一、百八十一番一、百八十四番一、百八十五番一、百八十六番一、百八十七番一及び百八十八番一並びに五十番、五十八番、七十八番、八十四番、百八番一、百八番五、百十五番、百三十九番、百四十六番、百五十七番二、百五十九番二、百七十三番一、百七十三番二、百七十四番一、六十五番地先の道、四十二番地先の水、六十七番地先の水、七十番地先の水、九十七番一地先の水、九十七番二地先の道、百二十八番一地先の水、百二十九番地先の水、百五十七番地先の水及び百五十九番二地先の水の各一部、同字波田七十六番一及び七十六番三並びに三十九番三、四十番二、七十四番一及び四十七番二地

平成二十二年十月八日

公立大学法人宮城大学

理事 嶋 英 尚 馨

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地

4,591,983,826

建物

10,991,542,817

減価償却累計額

782,602,174

構築物

711,400,942

減価償却累計額

119,567,772

機械装置

19,623,731

減価償却累計額

2,830,296

工具器具備品

1,293,996,211

減価償却累計額

281,983,816

図書

618,247,122

美術品・収蔵品

136,770,850

車両運搬具

2,726,855

減価償却累計額

965,076

有形固定資産合計

17,178,343,220

2 無形固定資産

ソフトウェア

27,091,142

電話加入権

56,000

無形固定資産合計

27,147,142

固定資産合計

17,205,490,362

流動資産

現金及び預金

625,037,934

未収学生納付金収入

535,800

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

31,235,639

資産見返寄附金

6,077,863

資産見返物品受贈額

1,513,114,142

引当金

1,550,427,644

退職給付引当金

591,360

長期未払金

591,360

長期引一又債務

590,575,584

固定負債合計

590,575,584

流動負債

運営費交付金債務

74,803,573

寄附金債務

212,180,225

預り補助金等

3,009,192

前受受託研究費等

232,126

前受金

3,546,500

預り金

53,308,702

未払金

170,248,611

短期引一又債務

240,247,183

未払費用

9,662,037

未払消費税等

2,152,600

引当金

2,152,600

賞与引当金

1,447,128

流動負債合計

1,447,128

負債合計

1,447,128

純資産の部

未収入金

43,920,566

徴収不能引当金

535,807

流動資産合計

668,958,493

資産合計

17,874,448,855

| | | | | |
|--|-------------------------------------|---|---|--|
| <p>引当外退職給付増加見積額 機会費用</p> <p>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</p> <p>地方公共団体外資の機会費用</p> <p>行政サービス実施コスト</p> | <p>5,233,012</p> <p>212,422,453</p> | <p>31,917,790</p> <p>217,655,465</p> <p>3,208,764,195</p> | <p>注記事項</p> <p>1. 運営費交付金収益の計上基準 期間進行基準を採用しております。 なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。</p> <p>(1) 退職一時金に充当される運営費交付金</p> <p>(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金</p> <p>2. 減価償却の会計処理方法 固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。 ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 10～12年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> | <p>主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウエア 5年</p> <p>3. 徴収不能引当金の計上基準 学生納付金等の滞納による損失に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. 賞与引当金及び見積額の計上基準 運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき計算された賞与にかかる賞与引当金の当期増加額を計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しています。</p> <p>6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>(1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法 近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。</p> <p>(2) 地方公共団体外資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。</p> <p>7. リース取引の会計処理方法 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりっております。 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりっております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税込方式によりしております。 「貸借対照表関係」注記</p> <p>1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 713,974,457円 （宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）</p> <p>2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 127,879,430円</p> |
|--|-------------------------------------|---|---|--|

「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | |
|----------|--------------|
| 現金及び預金勘定 | 625,037,934円 |
| 定期預金 | 150,086,778円 |
| 資金期末残高 | 474,951,156円 |

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受け入れによる固定資産の取得

| | |
|-----|-----------------|
| 土地 | 4,591,983,826円 |
| 建物 | 10,835,230,000円 |
| 構築物 | 50,000,000円 |
| 合計 | 15,477,213,826円 |

(2) 譲与による固定資産の取得

| | |
|---------|----------------|
| 建物 | 156,312,817円 |
| 構築物 | 661,400,942円 |
| 機械装置 | 19,623,731円 |
| 工具器具備品 | 321,457,067円 |
| 図書 | 590,904,346円 |
| 美術品・收藏品 | 136,770,850円 |
| 車両運搬具 | 2,726,855円 |
| ソフトウェア | 16,400,000円 |
| 電話加入権 | 56,000円 |
| 合計 | 1,905,652,608円 |

(3) ソフトウェア・リースによる資産の取得

| | |
|--------|--------------|
| 工具器具備品 | 961,622,609円 |
| ソフトウェア | 16,765,350円 |
| 合計 | 978,387,959円 |

「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、宮城県からの派遣職員に係る見積分(1,993,696円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

「重要な債務負担行為」

該当する事項はありません。

「重要な後発事象」

平成22年4月1日に宮城県からの現物出資に伴い、資本金が増加しております。

現物出資財産 土地

現物出資財産の評価額 38,681,825円

現物出資後の資本金 15,515,895,651円

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 増加額 | 当減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | 差引当期末残高 |
|----------------|----------------|-------------|------|----------------|-------------|-------------|---------|-------|----------------|
| | | | | | 当期償却額 | 前期償却額 | 当期損益内 | 前期損益外 | |
| 有形固定資産(特定償却資産) | | | | | | | | | |
| 建物 | 10,835,230,000 | - | - | 10,835,230,000 | 765,073,126 | 765,073,126 | - | - | 10,070,156,874 |
| 構築物 | 50,000,000 | - | - | 50,000,000 | 8,176,128 | 8,176,128 | - | - | 41,823,872 |
| 計 | 10,885,230,000 | - | - | 10,885,230,000 | 773,249,254 | 773,249,254 | - | - | 10,111,980,746 |
| 建物 | 156,312,817 | - | - | 156,312,817 | 17,529,048 | 17,529,048 | - | - | 138,783,769 |
| 構築物 | 661,400,942 | - | - | 661,400,942 | 111,391,644 | 111,391,644 | - | - | 550,009,298 |
| 機械装置 | 19,623,731 | - | - | 19,623,731 | 2,830,296 | 2,830,296 | - | - | 16,793,435 |
| 工具器具備品 | 321,457,067 | 972,539,144 | - | 1,293,996,211 | 281,983,816 | 281,983,816 | - | - | 1,012,012,395 |
| 図書 | 590,904,346 | 27,342,776 | - | 618,247,122 | - | - | - | - | 618,247,122 |
| 車両運搬具 | 2,726,855 | - | - | 2,726,855 | 965,076 | 965,076 | - | - | 1,761,779 |
| 計 | 1,752,251,759 | 999,881,920 | - | 2,752,133,679 | 414,869,880 | 414,869,880 | - | - | 2,337,263,798 |
| 有形固定資産(非償却資産) | | | | | | | | | |
| 美術品・收藏品 | 136,770,850 | - | - | 136,770,850 | - | - | - | - | 136,770,850 |
| 計 | 4,728,754,676 | - | - | 4,728,754,676 | - | - | - | - | 4,728,754,676 |
| 土地 | 4,591,983,826 | - | - | 4,591,983,826 | - | - | - | - | 4,591,983,826 |
| 建物 | 10,991,542,817 | - | - | 10,991,542,817 | 782,802,174 | 782,802,174 | - | - | 10,208,740,643 |
| 構築物 | 711,400,942 | - | - | 711,400,942 | 119,567,772 | 119,567,772 | - | - | 591,833,170 |
| 機械装置 | 19,623,731 | - | - | 19,623,731 | 2,830,296 | 2,830,296 | - | - | 16,793,435 |

| 有形固定資産 産合計 | 工器具 | | 1,233,996,211 | 291,983,816 | 281,983,816 | - | 1,012,012,395 |
|---------------|-------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|----------------|
| | 備品 | 図書 | | | | | |
| | 590,904,346 | 27,342,776 | - | 618,247,122 | - | - | 618,247,122 |
| | 136,770,850 | - | 136,770,850 | - | - | - | 136,770,850 |
| | 2,728,885 | - | 2,728,885 | 965,076 | 965,076 | - | 1,763,779 |
| | 計 | 7,388,410,494 | 999,861,920 | 18,966,892,354 | 1,187,949,134 | 1,187,949,134 | 17,178,843,220 |
| | ソフト ウェア | 16,400,000 | 16,765,350 | - | 33,165,350 | 6,074,208 | 6,074,208 |
| | 電話加入 権 | 58,000 | - | 58,000 | - | - | 58,000 |
| | 計 | 16,458,000 | 16,765,350 | 33,221,350 | 6,074,208 | 6,074,208 | 27,147,142 |

- 1 期首残高には、宮城県から現物出資又は譲与された資産を記載しております。
- 2 工器具備品の当期増加額の主な要因は、リース資産（宮城大学情報ネットワークシステムほか）の取得等によるものです。

2. たな卸資産の明細
該当事項はありません。
3. 有価証券の明細
該当事項はありません。
4. 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
5. 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
6. 引当金の明細
(1) 引当金の明細

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘 要 |
|---------|------|-----------|-------|-----|-----------|-----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | - | 1,447,128 | - | - | 1,447,128 | |
| 退職給付引当金 | - | 591,360 | - | - | 591,360 | |
| 合 計 | - | 2,038,488 | - | - | 2,038,488 | |

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|------------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|-----|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | |
| 未収学生納付金収入等 | - | 535,807 | 535,807 | - | 535,807 | 535,807 | 1 |
| 合 計 | - | 535,807 | 535,807 | - | 535,807 | 535,807 | |

- 1 未収学生納付金収入等には、未収学生納付金収入のほか宮城県から債権譲渡された未収入金7円が含まれております。
 - 2 学生納付金滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
7. 保証債務の明細
該当事項はありません。
 8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 |
|-------------|----------------|-------------|-------------|----------------|-----|
| | | | | | |
| 計 | 15,477,213,826 | - | - | 15,477,213,826 | |
| 施設費 | - | - | - | - | |
| 地方公共団体からの譲与 | 136,826,850 | - | - | 136,826,850 | |
| 目的積立金 | - | - | - | - | |
| 損益外国定資産除却差額 | - | - | - | - | |
| 資本剰余金 | 計 | 136,826,850 | - | 136,826,850 | |
| | 損益外減価償却累計額 | - | 773,249,254 | 773,249,254 | |
| | 差 引 計 | 136,826,850 | 773,249,254 | 636,422,404 | |

- 1 資本金の期首残高は、宮城県からの現物出資によるものです。
- 2 資本剰余金の期首残高は、宮城県からの譲与によるものです。
9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期 | 当期 | | | | 期末残高 |
|--------|------|---------------|---------------|---------|-------|---------------|------------|
| | | | 運営費交付金 | 資産戻還運営費 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 平成21年度 | - | 1,971,809,000 | 1,897,005,427 | - | - | 1,897,005,427 | 74,803,573 |
| 合計 | - | 1,971,809,000 | 1,897,005,427 | - | - | 1,897,005,427 | 74,803,573 |

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

| 業務等区分 | 平成21年度交付分 | 摘要 |
|--------|---------------|-------|
| 期間進行基準 | 10,369,000 | 人件費以外 |
| 費用進行基準 | 1,886,636,427 | 人件費 |
| 計 | 1,897,005,427 | |

11. 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

| 区分 | 当期交付額 | 当期 | | | | 摘要 |
|--|-----------|-------------|------|-------|--------|----------------|
| | | 建設仮勘定見返補助金等 | 補助金等 | 資本剰余金 | 長期預り金等 | |
| 老人保健事業推進費等補助金(携帯電話を法用した医療の地域連携サービスモデル研究調査事業) | 4,899,170 | - | - | - | - | 4,899,170 1 |
| 大学改革推進等補助金(大学的大学連携支援事業) | 4,710,638 | - | - | - | - | 4,710,638 2 |
| 計 | 9,609,808 | - | - | - | - | 9,609,808 |

1 当期交付額は額の確定が行われた額であり、国への返納予定額(69,830円)は含まれておりません。

2 当期交付額は額の確定が行われた額であり、幹事校(東北学院大学)への返納予定額(1,939,362円)は含まれておりません。

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

| 区分 | 報酬又は給与 | | 退職給付 | |
|----|--------|------|------|------|
| | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| | | | | |

| 役員 | 常勤 | | 非常勤 | | 計 |
|-----|-----|---------------|-----|---------------|-----|
| | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | |
| 職員 | 3 | 29,605,466 | 2 | 761,914 | 5 |
| 計 | 3 | 29,605,466 | 2 | 761,914 | 5 |
| 常勤 | 195 | 1,521,014,618 | 96 | 1,100,880,706 | 291 |
| 非常勤 | 9 | 37,253,499 | 9 | 37,253,499 | 18 |
| 計 | 204 | 1,558,268,117 | 105 | 1,138,134,205 | 309 |
| 合計 | 204 | 1,558,268,117 | 105 | 1,138,134,205 | 309 |

1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賞金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

5 本表の支給額合計には、法定福利費は除いております。

13. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

| 業務費 | 金額 |
|-------|------------|
| 教育経費 | |
| 消耗品費 | 38,387,380 |
| 備品費 | 12,021,271 |
| 印刷製本費 | 11,353,019 |
| 図書費 | 2,995,790 |
| 水道光熱費 | 57,747,017 |
| 旅費交通費 | 10,238,569 |

| | | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 通信運搬費 | 2,513,470 | | |
| 賃借料 | 3,201,699 | | |
| 車両燃料費 | 301,227 | | |
| 福利厚生費 | 1,928,748 | | |
| 保守管理費 | 48,444,795 | | |
| 修繕費 | 3,819,341 | | |
| 広告宣伝費 | 10,236,450 | | |
| 行事費 | 2,524,699 | | |
| 諸会費 | 711,076 | | |
| 会議費 | 120,630 | | |
| 報酬・委託・手数料 | 65,809,925 | | |
| 奨学費 | 29,779,753 | | |
| 減価償却費 | 220,414,840 | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 535,807 | | |
| 雑費 | 15,134,320 | | 538,219,826 |
| 研究経費 | | | |
| 消耗品費 | 37,702,542 | | |
| 備品費 | 4,034,493 | | |
| 印刷製本費 | 2,263,505 | | |
| 図書費 | 372,902 | | |
| 水道光熱費 | 16,212,862 | | |
| 旅費交通費 | 29,709,610 | | |
| 通信運搬費 | 4,456,589 | | |
| 賃借料 | 1,684,175 | | |
| 車両燃料費 | 12,348 | | |
| 福利厚生費 | 6,430 | | |
| 保守管理費 | 12,155,473 | | |
| 修繕費 | 534,553 | | |
| 損害保険料 | 7,000 | | |
| 研修費 | 10,000 | | |
| 諸会費 | 8,743,906 | | |
| 会議費 | | 44,450 | |
| 報酬・委託・手数料 | | 21,680,490 | |
| 租税公課 | | 15,500 | |
| 減価償却費 | | 89,155,349 | |
| 雑費 | | 6,327,242 | 235,129,419 |
| 教育研究支援経費 | | | |
| 消耗品費 | | 9,361,570 | |
| 印刷製本費 | | 1,302,105 | |
| 図書費 | | 70,251 | |
| 水道光熱費 | | 11,521,436 | |
| 旅費交通費 | | 2,070,482 | |
| 通信運搬費 | | 13,496,881 | |
| 賃借料 | | 104,390,367 | |
| 保守管理費 | | 7,792,134 | |
| 修繕費 | | 7,338,135 | |
| 損害保険料 | | 2,430 | |
| 研修費 | | 112,100 | |
| 諸会費 | | 244,100 | |
| 会議費 | | 339,800 | |
| 報酬・委託・手数料 | | 91,876,717 | |
| 租税公課 | | 22,000 | |
| 減価償却費 | | 42,827,361 | |
| 雑費 | | 22,479,247 | |
| 行事費 | | 45,741 | 315,292,857 |
| 受託研究費 | | | 26,872,434 |
| 受託事業費 | | | 42,116,648 |
| 役員人件費 | | | |
| 報酬 | | 30,367,380 | |
| 法定福利費 | | 4,542,697 | 34,910,077 |
| 教員人件費 | | | |
| 常勤教員給与 | | | |

| | | |
|----------|-------------|---------------|
| 給料 | 858,840,029 | |
| 賞与 | 315,232,641 | |
| 退職給付費用 | 37,253,499 | |
| 法定福利費 | 232,721,860 | 1,444,048,029 |
| 非常勤教員給与 | | |
| 給料 | 42,259,412 | |
| 法定福利費 | 100,044 | 42,359,456 |
| 職員人件費 | | 1,486,407,485 |
| 常勤職員給与 | | |
| 給料 | 13,330,366 | |
| 賞与 | 2,705,448 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,447,128 | |
| 退職給付費用 | 591,360 | |
| 法定福利費 | 3,130,539 | 21,204,841 |
| 非常勤職員給与 | | |
| 給料 | 68,621,294 | |
| 法定福利費 | 8,402,253 | 77,023,547 |
| 派遣職員給与 | | |
| 給料 | 245,793,490 | |
| 賞与 | 85,112,644 | |
| 法定福利費 | 38,841,355 | 369,747,489 |
| 一般管理費 | | 467,975,877 |
| 消耗品費 | 13,694,357 | |
| 備品費 | 210,000 | |
| 印刷製本費 | 3,955,510 | |
| 図書費 | 18,090 | |
| 水道光熱費 | 29,885,481 | |
| 旅費交通費 | 6,946,272 | |
| 通信運搬費 | 4,829,460 | |
| 賃借料 | 710,358 | |
| 車両燃料費 | 1,001,133 | |

| | |
|-----------|-------------|
| 福利厚生費 | 291,210 |
| 保守管理費 | 18,061,316 |
| 修繕費 | 12,841,339 |
| 損害保険料 | 371,750 |
| 広告宣伝費 | 703,710 |
| 行事費 | 10,500 |
| 諸会費 | 1,598,500 |
| 報酬・委託・手数料 | 41,264,393 |
| 租税公課 | 1,840,292 |
| 減価償却費 | 68,376,538 |
| 雑費 | 7,558,799 |
| | 214,169,008 |

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

| 区 分 | 3 月 末 残 高 | 摘 要 |
|------|-------------|-----|
| 現金 | 5,670 | |
| 普通預金 | 474,945,486 | |
| 定期預金 | 150,086,778 | |
| 合 計 | 625,037,934 | |

(単位：円)

(2) 未払金の明細

| 相 手 方 | 3 月 末 残 高 | 摘 要 |
|------------------|------------|-----|
| 人件費(退職金等) | 41,907,735 | |
| 富士通リース㈱東北支店 | 17,467,043 | |
| ㈱シバタインテック | 8,228,358 | |
| NECキヤピタルソリューション㈱ | 4,920,006 | |
| ㈱テクノ菱和東北支店 | 4,383,750 | |
| 旭日電気㈱仙台支社 | 4,221,000 | |
| ㈱富士通エフサス東北支店 | 3,674,569 | |

(単位：円)

